

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 財務諸表は公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成している。

(2) 固定資産の減価償却方法  
定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理  
税込方式により計上している。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
定期預金	131,860	2		131,862
運用財産	22,266,005	9	8,047,000	14,219,014
建物	118,609,258	0	2,801,793	115,807,465
建物附属設備	28,956,054	0	4,062,929	24,893,125
構築物	79,371,859	0	6,133,385	73,238,474
船舶	66	0	0	66
什器備品	22,687,855	515,020	8,178,181	15,024,694
合計	272,022,957	515,031	29,223,288	243,314,700

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
定期預金	131,862	( 131,862 )	( 0 )	( 0 )
運用財産	14,219,014	( 14,219,014 )	( 0 )	( 0 )
建物	115,807,465	( 115,807,465 )	( 0 )	( 0 )
建物附属設備	24,893,125	( 24,893,125 )	( 0 )	( 0 )
構築物	73,238,474	( 73,238,474 )	( 0 )	( 0 )
船舶	66	( 66 )	( 0 )	( 0 )
什器備品	15,024,694	( 15,024,694 )	( 0 )	( 0 )
合計	243,314,700	( 243,314,700 )	( 0 )	( 0 )

### 4 担保に供している資産

なし

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	161,666,670	34,752,487	126,914,183
建物附属設備	74,616,087	48,999,497	25,616,590
構築物	184,229,228	107,159,293	77,069,935
船舶	60,495,164	60,495,098	66
什器備品	85,725,710	70,700,989	15,024,721
ソフトウェア	2,128,350	2,128,350	0
水道施設利用権	136,500	82,305	54,195
合計	568,997,709	324,318,019	244,679,690

### 6 保証債務等の偶発債務

なし